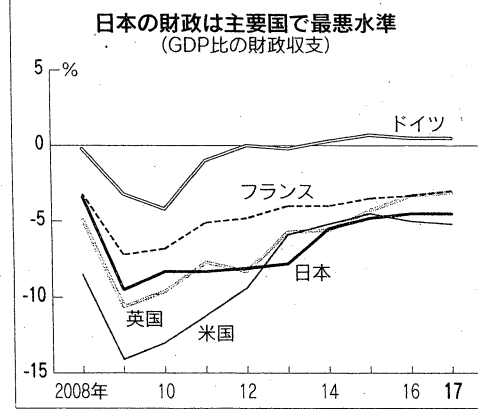
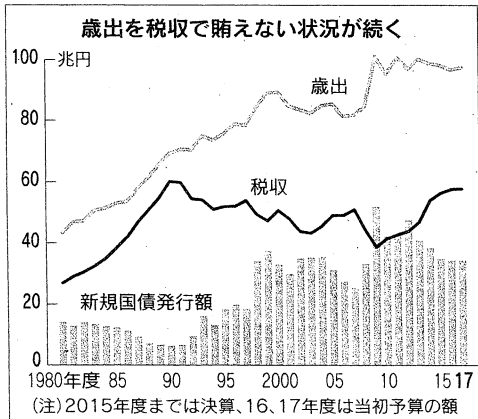


薄氷の財政健全化



中期計画達成に危うさ

「5300億円の目安」会見。麻生太郎財務相を達成した。全体のバラ 予算案への評価は珍しく「中」として「そこそこ」控えた。予 算案では17年度の税 収を57・7兆円とした。

政府は22日閣議決定した2017年度予算案で、一般歳出と呼ばれる政策経費の伸びを5300億円に抑制した。財政健全化計画に沿って2年連続で目標を達成した。ただ、新規国債の増発をかわらうとして免れたのは国債費を抑制した効果が大きいといえる。米大統領選のトランプ氏勝利で金利上昇リスクは膨らんでおり、日本の財政運営の「日銀頼み」が強まっている。(1面参照)

金利上昇が波乱要因

法人税収の下振れで、内閣府が中期試算で想定する額を1・2兆円下回った。国の基礎的財政収支も10兆8413億円の赤字と214億円悪化。日銀から国への納付金も前年度から2000億円以上少ない3000億円程度にとどまった。社会保障費などを切り詰めたことが奏功した半面、20

年度の黒字化に向けた健全化計画には危うさもつきまとう。歳出抑制で最も大きな効果を発揮したのは、過去最低の1・1%にとどめた国債の想定利払い費だった。夏の概算要求から0・5%引き下げたことによる抑制効果は約5000億円。「市中金利をゼロと見込んだ」(財務省)水準という。

「米長期金利が3%上昇すると利払いに充てる国債費は毎年度1兆円増加する。金利上昇による歳出増の規模は社会保障費を大きく上回る可能性がある。最大の懸念事項ともいえる。財務省によくと、17年度末の国の長期債務残高は899兆円と前年度から23兆円膨らむ。

銀による金融緩和の新枠組みをあげた。長期金利をゼロ%程度に誘導する仕組みで、日銀は金利が過度に上昇した場合、国債購入増額などを通じ抑える構えを示している。

ただ足元では米大統領選でのトランプ氏の勝利以降、米国の長期金利は1・8%から2・5%に上昇し、これにつられて国内の長期金利もマイナスからプラス圏に転じた。

「海外金利の上昇に応じて国内長期金利も上昇している」とは考えていない。日銀の黒田東彦総裁は記者会見で、金利上昇を強くけん制した。大胆な金融緩和と機動的な財政政策を掲げたアベノミクスの誕生から5年目。政権と日銀は不可分な関係へ踏み出している。

※ 資料提供: 財務省